



太洋物産株式会社

2026年 9月期 第3四半期 決算説明資料

太洋物産株式会社 (東証スタンダード:9941)

2026 年 9月 18日

会社概要

会社名	太洋物産株式会社 TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.		
証券コード	9941 (東京証券取引所 スタンダード)		
設立	1941年4月12日 (創業 1936年10月)		
本社所在地	東京都新宿区市谷砂土原町3-5 偕成ビル5階		
資本金	257,792,800円 (2026年6月30日時点)		
従業員数	31名 (2026年6月30日時点)		
事業内容	貿易商社 農畜産物を中心とした輸出入事業		
取締役	松島 伸介	代表取締役社長	
	長崎 旭倫 (姜偉)	取締役	
	金田 康弘	取締役	
	堀江 貴文	取締役	社外
	横山 友之	取締役	監査等委員 社外 独立役員
	大下 良仁	取締役	監査等委員 社外 独立役員
	上楽 裕三	取締役	監査等委員 社外 独立役員



2026年9月期 第3四半期(累計期間) 業績 ハイライト

前年同期比：売上高は増収、売上総利益は前年並みとなりましたが、販売管理費の圧縮により営業利益は増益となりました。

売上高

14,911百万円

前年同期対比
106.1%

通期予想進捗率
59.5%

生活産業部、中国開拓部、農産部が減収となった一方、食料部において、輸入鶏肉について新規販売の成約を着実に進めることができたこと、タイ産加工食品について付加価値のついた新規アイテムの成約や利益率の高い商材の販売を大幅に増加させることができたことなどにより、全体で増収となりました。

通期予想に対する進捗率は59.5%となりました。

売上総利益

572百万円

前年同期対比
100.1%

通期予想進捗率
73.5%

当社は、高付加価値商品の提供につとめ、収益基盤の強化を目標とした経営を推進し、中期的に売上総利益率4%以上を目指しております。当第3四半期(累計期間)は、売上総利益率は3.8%となりました。

通期予想に対する進捗率は73.5%となりました。

営業利益

223百万円

前年同期対比
116.4%

通期予想進捗率
77.0%

販売管理費は、株主優待に関する株式費用が減少したことにより全体で減少し、営業利益以下の各利益は増益となりました。

通期予想に対する進捗率は77.0%となりました。

2026年9月期 第3四半期(累計期間) 業績 前期対比

売上高は増収、売上総利益は前年並みとなりましたが、販売管理費の圧縮により営業利益以下の各利益は増益となりました。

単位：百万円

	2025年9月期 第3四半期実績 (累計期間)	売上比	2026年9月期 第3四半期実績 (累計期間)	売上比	前期比	増減
売上高	14,048	100.0%	14,911	100.0%	106.1%	863
売上原価	13,476	95.9%	14,339	96.2%	106.4%	862
売上総利益	572	4.1%	572	3.8%	100.1%	0
販売費及び一般管理費	380	2.7%	349	2.3%	91.9%	△30
営業利益	191	1.4%	223	1.5%	116.4%	31
経常利益	135	1.0%	145	1.0%	107.6%	10
四半期純利益	115	0.8%	119	0.8%	103.3%	3

生活産業部、中国開拓部、農産部が減収となった一方、食料部において、輸入鶏肉について新規販売の成約を着実に進めることができたこと、タイ産加工食品について付加価値のついた新規アイテムの成約や利益率の高い商材の販売を大幅に増加させることができたことなどにより、全体で増収となりました。

販売管理費は、株主優待に関する株式費用が減少したことにより全体で減少し、営業利益以下の各利益は増益となりました。

2026年9月期 第3四半期(累計期間) 業績 通期予想に対する進捗率

通期予想に対する進捗率は、売上高は59.5%、売上総利益は73.5%、営業利益は77.0%となりました。

単位：百万円

	2026年9月期 業績予想 (2025/11/14公表)	売上比	2026年9月期 第3四半期実績 (累計期間)	売上比	進捗率
売上高	25,052	100.0%	14,911	100.0%	59.5%
売上原価	24,273	96.9%	14,339	96.2%	59.1%
売上総利益	778	3.1%	572	3.8%	73.5%
販売費及び一般管理費	488	2.0%	349	2.3%	71.4%
営業利益	290	1.2%	223	1.5%	77.0%
経常利益	228	0.9%	145	1.0%	63.8%
当期(四半期)純利益	182	0.7%	119	0.8%	65.6%

2026年9月期 第3四半期 業績 四半期推移

単位：百万円

	2024年9月期					2025年9月期					2026年9月期			
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	通期 (予想)
売上高	4,417	5,153	4,511	4,674	18,758	5,891	4,362	3,793	5,613	19,662	4,873	4,698	5,340	25,052
売上原価	4,222	4,988	4,319	4,484	18,014	5,691	4,163	3,621	5,424	18,900	4,674	4,520	5,144	24,273
売上総利益	195	165	191	190	743	199	199	172	189	761	198	177	196	778
販売費及び一般管理費	130	124	110	111	477	147	124	108	133	513	115	115	117	488
営業利益	64	41	81	79	266	52	74	64	55	247	82	61	78	290
経常利益	49	30	65	57	202	42	50	42	38	173	61	44	39	228
四半期(当期)純利益	39	20	51	50	162	36	44	35	32	148	50	37	31	182
売上総利益率	4.4%	3.2%	4.3%	4.1%	3.9%	3.4%	4.6%	4.6%	3.4%	3.9%	4.1%	3.8%	3.7%	3.1%

2026年9月期 第3四半期(累計期間) セグメント情報



売上高：生活産業部、中国開拓部、農産部が減収となった一方、食料部が増収となったことにより、全体で増収となりました。

単位：百万円

セグメント	2025年9月期第3四半期実績(累計期間)			2026年9月期 第3四半期実績(累計期間)							
	売上高	売上総利益		売上高				売上総利益			
			売上総利益率		構成比	前期差	前期比		売上総利益率	前期差	前期比
牛肉	868	36	4.2%	1,503	10.1%	634	173.0%	50	3.4%	14	139.2%
牛肉その他	0	0	-	0	0.0%	0	-	0	-	0	-
加工食品	2,775	178	6.4%	3,625	24.3%	850	130.6%	195	5.4%	17	109.6%
輸入鶏肉	756	36	4.9%	1,857	12.5%	1,100	245.5%	78	4.2%	41	213.5%
鶏肉その他	58	3	6.8%	111	0.7%	52	189.2%	4	4.3%	0	119.2%
国産鶏肉	1,818	57	3.2%	2,015	13.5%	196	110.8%	51	2.5%	△6	88.5%
食料部(①)	6,278	313	5.0%	9,112	61.1%	2,834	145.1%	380	4.2%	67	121.4%
農産部(②)	1,836	65	3.6%	1,678	11.3%	△158	91.4%	56	3.4%	△8	86.4%
中国生活関連商品	4,196	111	2.7%	3,524	23.6%	△671	84.0%	95	2.7%	△16	85.6%
化学品	316	48	15.3%	293	2.0%	△22	93.0%	20	6.9%	△28	42.1%
中国開拓部(③)	4,512	159	3.5%	3,818	25.6%	△693	84.6%	115	3.0%	△44	72.4%
豚肉	1,355	33	2.5%	302	2.0%	△1,053	22.3%	20	6.6%	△13	60.1%
その他	65	0	0.3%	0	0.0%	△65	-	0	-	0	-
生活産業部(④)	1,420	33	2.4%	302	2.0%	△1,118	21.3%	20	6.6%	△13	59.8%
総合計(①②③④)	14,048	572	4.1%	14,911	100.0%	863	106.1%	572	3.8%	0	100.1%

牛肉は、新規の提案営業が成約し、売上高・取扱数量ともに増加となりました。
輸入鶏肉は、新規契約先及び取扱商材の拡充を進めており、価格が高騰し、売上高・取扱数量ともに増加しました。
タイ産加工食品は、新規商材の提案による利益率の高い商材の契約量が増加し、売上高・取扱数量、利益ともに大幅に増加となりました。

農産品は、新規契約の取引開拓による商品の販売が進まず、売上高・取扱数量はともに減少し、利益も減少となりました。

中国経済の影響もあり中国向け自動車販売・中国のネット事業者向け化粧品等の販売が減少し、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

輸入豚肉は、ブラジルからの輸入を進めているものの、現地での船積が進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

※2025年12月26日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2026年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで生活産業部として取り扱っていた化学品を中国開拓部として取り扱うことに変更しております。また、2026年9月期第1四半期以前の数値につきましては、比較しやすいように2026年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

2026年9月期 第3四半期(累計期間) セグメント情報 四半期推移



単位：百万円

セグメント	売上高														売上総利益													
	2024年9月期					2025年9月期					2026年9月期				2024年9月期					2025年9月期					2026年9月期			
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	通期 (予想)	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	通期 (予想)
牛肉	339	284	237	215	1,077	332	250	286	353	1,222	538	471	492	-	18	15	14	16	64	12	8	14	14	51	16	14	20	-
牛肉その他	179	14	33	41	268	0	0	0	0	0	0	0	0	-	4	△0	0	0	4	0	3	△3	0	0	0	0	0	-
加工食品	754	495	787	986	3,024	949	919	906	923	3,698	1,027	1,063	1,535	-	45	33	39	49	167	50	66	61	51	229	61	57	76	-
輸入鶏肉	262	384	330	356	1,335	263	220	272	503	1,259	391	523	942	-	15	18	22	14	70	15	6	14	18	55	22	20	35	-
鶏肉その他	18	0	25	23	67	25	14	17	62	120	30	50	29	-	6	△0	3	5	14	3	1	△1	6	10	1	3	0	-
国産鶏肉	229	237	456	522	1,445	579	590	648	689	2,508	647	690	677	-	11	11	17	19	60	20	18	18	18	76	19	15	16	-
食料部 ^(①)	1,784	1,417	1,871	2,145	7,219	2,151	1,995	2,131	2,532	8,810	2,635	2,798	3,677	-	100	77	98	105	382	102	105	105	109	422	121	110	148	-
農産部 ^(②)	705	604	896	812	3,019	786	509	540	937	2,774	509	492	676	-	35	6	32	30	105	18	22	24	32	98	24	15	15	-
中国生活関連商品	1,689	2,872	1,401	1,065	7,030	2,100	1,413	682	1,798	5,994	1,538	1,247	739		41	68	37	26	174	50	39	21	45	156	38	37	19	-
化学品	92	86	131	185	494	166	71	78	75	391	105	107	81	-	6	6	13	14	42	15	20	12	△6	41	9	7	2	-
中国開拓部 ^(③)	1,781	2,958	1,533	1,250	7,524	2,266	1,484	761	1,873	6,386	1,643	1,355	820	-	48	75	51	41	216	66	59	33	38	198	48	45	22	-
豚肉	145	173	201	465	986	622	373	359	270	1,626	84	51	165	-	14	6	9	13	44	12	11	9	8	41	3	6	9	-
その他	0	0	8	0	8	65	0	0	0	65	0	0	0	-	△4	△0	△0	△0	△5	0	△0	0	△0	△0	0	0	0	-
生活産業部 ^(④)	145	173	210	465	994	687	373	359	270	1,691	84	51	165	-	10	5	9	13	38	12	11	9	8	41	3	6	9	-
総合計 ^(①②③④)	4,417	5,153	4,511	4,674	18,758	5,891	4,362	3,793	5,613	19,662	4,873	4,698	5,340	25,052	195	165	191	190	743	199	199	172	189	761	198	177	196	778

※2025年12月26日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2026年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで生活産業部として取り扱っていた化学品を中国開拓部として取り扱うことに変更しております。また、2026年9月期第1四半期以前の数値につきましては、比較しやすいように2026年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

2026年9月期 第3四半期(累計期間) 販売費及び一般管理費

株主優待に関する費用が減少したことにより株式費用が減少し、販売管理費は全体で前年を下回りました。

単位：百万円

	2024年9月期					2025年9月期					2026年9月期			
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	通期 (予想)
人件費	55	54	53	52	216	52	53	51	53	210	52	55	52	-
旅費及び交通費	8	7	4	7	29	11	6	7	9	34	8	8	5	-
賃借料	4	4	4	4	18	4	4	4	4	18	4	4	4	-
支払報酬	15	16	20	17	70	19	19	17	22	78	19	19	21	-
減価償却費	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	-
株式費用	19	9	0	3	33	29	12	0	3	46	2	0	3	-
株式報酬費用	1	1	1	1	5	0	1	1	1	5	1	1	2	-
その他	24	28	23	22	98	28	25	23	36	114	25	23	26	-
販売費及び一般管理費	130	124	110	111	477	147	124	108	133	513	115	115	117	488
正社員数（四半期末・期末時点）	25名	25名	25名	25名	25名	25名	26名	28名	31名	31名	28名	29名	29名	-

- ・販売費及び一般管理費の内訳は、その大半が固定費であり、売上高による変動・季節変動は僅少です。2025年9月期からの3年程度は、正社員の増加に伴って緩やかに増加する見込みです。
- ・主要な科目の内容、増減要因等は以下の通りです。
 - 人件費 … 2026年6月末時点で、正社員29名のうち、13名が営業職です。2026年9月期からの3年程度は、営業強化により每期2名程度の営業職の増員を計画しております。
 - 株式費用 … 2026年9月期 第2四半期(累計)は、株主優待に関する費用が減少したことにより前年同期実績と比較して減少しております。
 - 旅費及び交通費 … 主に、従業員の営業活動によるものです。2026年9月期以降は、営業職社員数の増員により増加する見込みです。

2026年9月期 第3四半期(累計期間) 貸借対照表

自己資本比率は前期末に比べて+0.5%改善し、第3四半期末で12.1%となりました。

単位：百万円

	2025年9月期 期末	2026年9月期 第3四半期末	増減	%
流動資産	7,759	8,609	849	110.9%
固定資産	604	587	△16	97.2%
流動負債	7,233	7,910	676	109.4%
固定負債	137	148	11	108.1%
純資産	993	1,137	144	114.6%
総資産	8,363	9,196	832	110.0%
現金及び預金	265	317	51	119.2%
有利子負債	5,907	6,254	346	105.9%
自己資本比率	11.6%	12.1%	0.5%	104.3%
運転資金回転期間	3.72ヶ月	3.96ヶ月	0.24ヶ月	106.5%

・商品 (+1,052百万円)の増加

・短期借入金 (+346百万円)の増加

・利益剰余金 (+119百万円)の増加

・運転資金回転期間は、「(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務) ÷ 1月あたり売上高」で計算しております。

過去からの業績推移（1）

単位：百万円

	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 通期業績予想
売上高	19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	19,662	25,052
売上原価	18,932	14,577	15,781	20,296	19,411	18,014	18,900	24,273
売上総利益	586	222	642	749	612	743	761	778
販売費及び一般管理費	554	490	418	514	445	477	513	488
営業利益	32	△267	224	235	167	266	247	290
経常利益	△39	△323	171	173	131	202	173	228
当期純利益	△42	△391	113	133	116	162	148	182
1株当たり当期純利益	△32.11円	△294.79円	84.08円	81.75円	60.23円	84.20円	76.93円	94.36円

過去からの業績推移（2）

単位：百万円

セグメント	売上高								売上総利益							
	2019年 9月期 実績	2020年 9月期 実績	2021年 9月期 実績	2022年 9月期 実績	2023年 9月期 実績	2024年 9月期 実績	2025年 9月期 実績	2026年 9月期3Q 累計実績	2019年 9月期 実績	2020年 9月期 実績	2021年 9月期 実績	2022年 9月期 実績	2023年 9月期 実績	2024年 9月期 実績	2025年 9月期 実績	2026年 9月期3Q 累計実績
牛肉	3,670	2,263	2,303	1,896	1,753	1,077	1,222	1,503	70	54	62	48	72	64	51	20
牛肉その他	644	1,049	953	790	389	268	0	0	10	27	17	14	7	4	0	0
加工食品	2,432	1,082	1,611	1,592	2,122	3,024	3,698	3,625	101	△109	94	252	161	167	229	76
輸入鶏肉	4,982	4,276	4,821	5,314	2,423	1,335	1,259	1,857	173	80	235	42	△10	70	55	35
鶏肉その他	-	-	-	426	448	67	120	111	-	-	-	88	30	14	10	0
国産鶏肉	-	-	-	-	693	1,445	2,508	2,015	-	-	-	-	34	60	76	16
食料部(①)	11,728	8,671	9,690	10,020	7,832	7,219	8,810	9,112	355	52	410	446	296	382	422	148
農産部(②)	1,386	1,362	1,474	2,029	2,712	3,019	2,774	1,678	49	39	62	77	79	105	98	15
中国生活関連商品	788	1,330	3,764	5,804	6,240	7,030	5,994	3,524	29	25	106	127	126	174	156	19
化学品	481	472	323	619	489	494	391	293	46	37	36	46	30	42	41	2
中国開拓部(③)	1,270	1,802	4,087	6,423	6,729	7,524	6,386	3,818	75	62	142	173	156	216	198	22
豚肉	4,739	2,940	1,170	2,542	2,747	986	1,626	302	85	68	28	55	82	44	41	9
その他	394	23	0	29	2	8	65	0	20	0	△0	△3	△2	△5	△0	0
生活産業部(④)	5,133	2,963	1,171	2,571	2,749	994	1,691	302	105	68	27	52	79	38	41	9
総合計(①②③④)	19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	19,662	14,911	586	222	642	749	612	743	761	196

※2025年12月26日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2026年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで生活産業部として取り扱っていた化学品を中国開拓部として取り扱うことに変更しております。また、2026年9月期第1四半期以前の数値につきましては、比較しやすいように2026年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

2026年9月期 業績予想(2025年11月14日公表より変更なし)



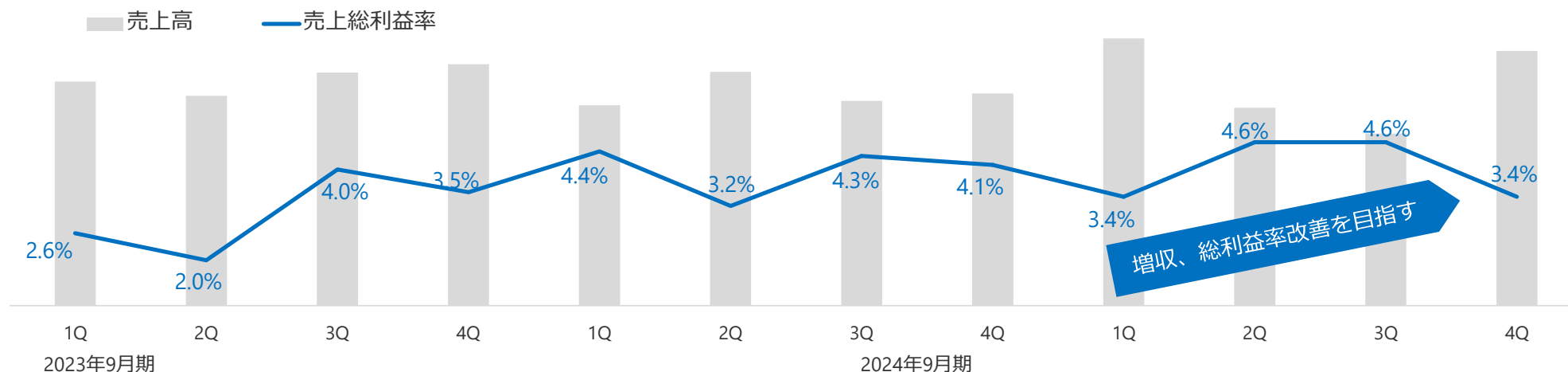
①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③新規事業の取扱強化によって
着実な利益を積み上げることににより、売上高**250億円**(前期比+27.4%)、営業利益**2.9億円**(前期比+17.2%) を目指します。

単位：百万円

	2025年9月期 実績	売上比	2026年9月期 業績予想	売上比	前期比	増減額
売上高	19,662	100.0%	25,052	100.0%	127.4%	5,390
売上原価	18,900	96.1%	24,273	96.9%	128.4%	5,372
売上総利益	761	3.9%	778	3.1%	102.3%	17
販売費及び一般管理費	513	2.6%	488	2.0%	95.2%	△24
営業利益	247	1.3%	290	1.2%	117.2%	42
経常利益	173	0.9%	228	0.9%	131.2%	54
当期純利益	148	0.8%	182	0.7%	122.6%	33
1株当たり当期純利益	76.93円	-	94.36円	-	-	-
1株当たり配当金	0.00円	-	0.00円	-	-	-

2026年9月期 業績予想の前提条件

ロシア・ウクライナ情勢の長期化も含めた資源価格の上昇や為替相場の変動等、2025年11月時点の状況が継続するものと想定



外部環境の前提

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化も含めた資源価額の上昇や為替相場の変動等が及ぼす影響は、2025年11月時点の厳しい経営環境が継続するものと想定

<主な政策>

① 安定的な利益の獲得及び商材取扱の拡充

安定的な利益を確保するため、農産品の取扱拡充及び外食産業の海外出店サポートの拡充を目指してまいります。

② 資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択

資金効率の観点からは、国産鶏肉等の国内取引拡大をすることにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

③ 新規事業の取扱強化

第三者割当増資によって調達した資金をもとに、越境EC等の新規事業の推進、中国現地法人の事業の推進、中国事業の拡充、ラーメンブランドの海外展開による収益事業の拡大等により、財務基盤の強化を目指してまいります。

2026年9月期 主な取り組み事項

■ 総資産回転率を最重視した販売先・仕入先・商材の選定

当社は、総資産回転率の向上を重視し、販売先・仕入先・商材の選定を行っています。具体的には、仕入から販売までが短期間であり、余剰在庫を持たない取引を優先して新規取引を獲得していく方針です。

これにより、総資産回転率の向上を図るとともに、在庫リスク、為替変動リスクを抑制してまいります。

■ 競合の回避

当社は、同業他社との競合により価格競争に陥る状態を極力回避することを基本戦略としております。

その実現のため、国内・海外に幅広い販売先・仕入先の新規開拓に取り組むとともに、既存の取引において同業他社との競合が発生した場合には、随時取引内容や取扱商材の見直しを図るなどの取捨選択を実施しております。

■ 食料部セグメント：国内飲食店チェーン 海外出店を対象とした販売強化

日本の飲食チェーンによる海外出店は年々増加しており、国内大手の海外店舗比率は2023年度に初めて4割を超えたと言われています(日本経済新聞)。今後もこの傾向は継続するものと考えられますが、海外出店した店舗向けに、多様な仕入先を持つ鶏肉・豚肉・牛肉・加工食品を販売することで当社の強みを発揮できると考えており、その販路拡大に向けて営業強化を行ってまいります。

■ 仕入先の選定

世界的な原材料の高騰が進むなかで、当社が同業他社に対する価格競争力を高めるためには、適宜、仕入を行う国の選定の見直しを行うことが重要であると考えております。引き続き、常に新しい仕入先の開拓ならびに三国間取引の強化に取り組んでまいります。

重要な経営指標について

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として、売上総利益率を重視しており、経営目標において売上総利益率を4%と設定しております。

2025年9月期実績は3.9%となり、前年に続いて目標に近い水準を維持する結果となりました。現時点では、この水準が適正値であると考えております。2026年9月期 業績予想における売上総利益は3.1%と保守的に設定しておりますが、引き続き、①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③新規事業の取扱強化によって着実な利益を積み上げることにより、売上総利益率4.0%の水準維持に取り組んでまいります。

単位：百万円

	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 業績予想	前期比	増減
売上高	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	19,662	25,052	127.4%	5,390
売上総利益	222	642	749	612	743	761	778	102.3%	17
売上総利益率	1.5%	3.9%	3.5%	3.0%	3.9%	3.9%	3.1%	-	-

財務戦略（自己資本比率の考え方）

内部留保の確保により財務体質の改善を図り、自己資本比率20%を目指してまいります。

当社は、財務体質の改善を経営課題としており、中長期の目標として自己資本比率 20%を設定しています。

具体的には事業成長を通じて利益の拡大を図り、剰余金は内部留保を優先する方針です。

	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	目標
自己資本比率	—	1.3%	6.7%	8.7%	9.7%	11.6%	20.0%

2026年4月24日付「第三者割当による第6回新株予約権の発行（行使価額修正選択権付き）に関するお知らせ」および「株式交換による株式会社いちごホールディングスの完全子会社化及び連結子会社の異動並びに主要株主の異動、及び、新規事業参入に関するお知らせ」において開示のとおり、当社は第6回新株予約権の発行および株式会社いちごホールディングスとの株式交換を決議し、いずれも2026年6月30日開催の臨時株主総会において承認されました。2026年7月1日以降、本株式交換の実施および本新株予約権の行使の進展に伴い、自己資本比率の改善に寄与することが見込まれます。

株主還元方針

当面は自己資本比率の改善を優先、将来的には復配を検討してまいります。

当社は、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しております。

2008年9月期(第68期)に1株当たり6.5円の期末配当を実施したことを最後に、無配としてまいりました。現在は、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ、剰余金の分配を検討する所存であります。

事業内容

貿易商社として、農畜産物を中心とした輸出入事業を展開しています。

輸入事業

食品（鶏肉、豚肉、牛肉）
穀物（大豆、そば）
加工食品 など



三国間貿易

砂糖、化粧品など

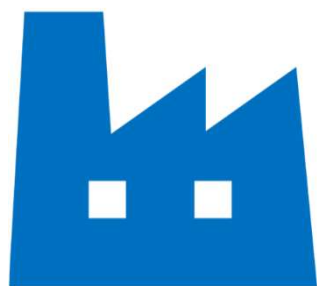
輸出事業

化学品（化粧品原料、健康食品原料）
産業機器、自動車
生活用品 など



事業概要 ①輸入・国内販売

海外製造工場からの輸入：仕入相場・為替相場の変動リスク低減、運転資金の回転率向上が重要



海外製造工場

飼育 → 加工 → 輸出



輸入



太洋物産株式会社

船荷 → 通関 → 倉庫



販売



国内販売先

外食産業（レストランなど）メーカー（ハム・ソーセージ・大豆・蕎麦）卸会社

◆課題
仕入相場の変動
為替相場の変動
運転資金の回転率向上

◆対策
仕入産地の拡大
在庫保有量の調整
注力商材の機動的な入れ替え

食料部	アメリカ・オーストラリア・メキシコ・ブラジル・中国など	牛肉・豚肉・羊肉・加熱加工品・ペットフードなど
農産部	アメリカ・カナダ・中国・東南アジア諸国など	大豆・脱脂大豆・蕎麦・緑豆など
生活産業部	スペイン・メキシコ・カナダ・韓国など	豚肉、加工加熱品など

事業概要 ②輸出

メーカー・ディーラーからの仕入： 為替相場の変動リスク低減、多種多様なニーズへの対応が重要



メーカー

化粧品原料
健康食品原料



太洋物産株式会社

船荷 → 通関 → 輸出



海外販売先

中国・インドなど



自動車ディーラー

高級輸入車



◆課題

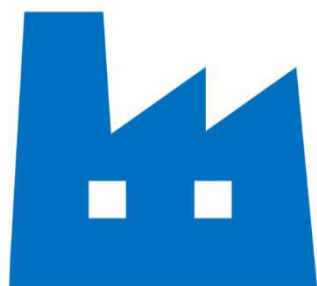
為替相場の変動
多種多様なニーズへの対応

◆対策

円安継続を見越して拡大
国内メーカー等からの販売代理に着手
ECの積極活用

事業概要 ③三国間貿易

海外工場・メーカーからの仕入・輸出： 手続きの複雑化、信頼性の確保が重要



海外工場・メーカー

生産 → 加工 → 輸出

砂糖・コスメ商品
食品原料 など



仕入



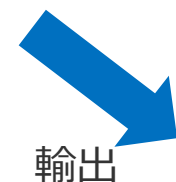
太洋物産株式会社



販売

海外販売先

中国など



輸出

◆課題
手続きの複雑化
信頼性の確保

◆対策
熟練人材を配置
取引実績を基に仕入先を厳選

強みである専門性と機動力により、商流の構築から収益機会の創出までを一貫して担っております。

■スペシャリスト(専門性と機動力を生み出す業務体制)

当社では、各社員が特定分野・商材を担当し、仕入から販売までを一貫して担う体制を採用しています。これにより、現場レベルでの知見蓄積と迅速な意思決定が可能です。また、一定の決裁権限を各担当者に委譲することで、環境変化に対して機動的に対応できる体制としています。

■ファンクション（多面的な商社機能）

当社は以下の機能を組み合わせることで、単なる売買に留まらない付加価値を創出しています。

- ・輸出入機能：グローバルネットワークを活用した調達・販売
- ・商品開発・市場開拓：市場ニーズに基づく新規商材・販路の創出
- ・戦略立案：各機能およびネットワークを活用したビジネス構築
- ・調達機能：安定供給を実現するグローバルサプライ体制
- ・投融資機能：将来性のある案件への投資および金融機能の提供
- ・知見蓄積：分野ごとの専門性・ノウハウの蓄積

■ネットワークとパートナーシップ

当社は国内外の取引先との長期的な関係構築により、安定的な商流の維持と新規ビジネス機会の創出を実現しています。単なる取引関係にとどまらず、相互補完的なパートナーシップを基盤として、供給先の開拓および新たな商流の構築を継続しています。

■ビジネスプロデュース力

上記の体制・機能・ネットワークを組み合わせることで、案件の発掘から商流構築、収益化までを一貫して担うことが可能です。これにより、単独機能では実現が難しいビジネス機会の創出を実現しています。

沿革

1936年	太洋物産合資会社設立（当時の東京市麹町区丸ノ内にて創業）
1941年	株式会社に改組（設立）
1953年	中華人民共和国との貿易事業開始
1993年	日本証券業協会に店頭登録
1995年	米国・シアトルに駐在員事務所を開設
2001年	米国・シアトルの駐在員事務所を改組、太洋物産USAを設立（現在は清算）
2003年	中国・上海市に駐在員事務所を開設（現在は閉鎖）
2004年	ジャスダック証券取引所に株式上場（証券コード：9941）
2006年	インド・デリー市に連絡所を開設（現在は閉鎖）
2008年	中国・上海市に上海太洋栄光商業有限公司を設立
2020年	本社事務所を現在の東京都新宿区市谷砂土原町に移転
2026年	株式交換により株式会社いちごホールディングスを完全子会社化（予定）

免責事項

将来予測について

本資料で提供されている情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これら以外の情報は、当社が属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および推測に基づく見込みは、将来における実際の成果および業績とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

本資料および当社IRに関するお問い合わせ先

太洋物産株式会社 総務部 Tel : 03-5946-8000